

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社日本総合研究所	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	2,768名
事業概要	シンクタンク、コンサルティング、システムインテグレーション		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務要領
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	2,768名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2017年1月 育児・介護等の事情をもつ社員が出社せずとも勤務が継続できるよう、テレワークを導入
- 2020年4月 多様化の進む社員の抱える事情や価値観に対応し、社員にとって働きやすい職場を提供することを目的に、端末やネットワーク環境を整備し、テレワーク対象を全従業員に拡大
- 2021年3月 会社契約サテライトオフィスの利用開始(全社員対象)

テレワークの概要・特徴

【テレワーク制度の概要・特徴】

- 自宅やサテライトオフィス等の安全性・機密性の保たれる場所を選択して勤務
- SIM搭載モバイルパソコンを全社員に貸与し、通信費の社員負担は発生せず
- 在宅勤務により生じる水道光熱費は2021年4月より手当導入

【テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点】

- 社員に加えて、5,000名超の委託先要員にもテレワーク環境を提供
- 在宅勤務ガイドブックを作成し、在宅勤務時の留意点や活用のポイントを周知
- テレワークの浸透を前提とした、社内研修の改善
 - ①原則オンライン開催を前提とした研修体系の見直し
 - ②テレワークに特化したコミュニケーションスキル研修の開催
 - ③メンタルヘルスケアに関わるeラーニングコンテンツ配信
- 年次の意識調査にて、在宅勤務への意識に関する設問を追加し施策反映

【テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組】

- 深夜時間帯や休日の勤務は、上司の事前承認を必須としている
- パソコンのログオン、オフデータと本人申告勤務時間を併用して勤務実態を把握

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

【コロナ禍での事業継続に大きな効果】

- 感染症リスク低減のため、テレワークを最大活用することで事業を止めることなく継続できた。
- また副次的な効果として、テレワークが急速に根付き、以下の変化に繋がった。
 - ①業務効率化の推進
 - ・専任組織を立ち上げ、全社的な業務改革を推進。出社を余儀なくされるような紙・印鑑業務の廃止やIT化をはじめ、社内事務のプロセスの見直しを実施。
 - ②オフィスの在り方の見直し
 - ・社員の出勤率低下により、オフィス集約化・感染症拡大防止に配慮したフリーアドレス化を実施。
 - ③社員のエンゲージメント向上
 - ・ワークライフバランスの観点でも、社員より前向きな意見が寄せられている。
 - 家族と過ごす時間や自分の時間が増えた
 - 感染症リスクが軽減され、安心して業務につける 等